



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.

上海良图商务咨询有限公司

LTCC

2024 年 10 月 14 日

「LT 会」会報第 24-13 号（総 267 号）

上海良图商务咨询有限公司（LTCC）

設備資産売却時のトラブルに関する注意事項

近年、新型コロナ後の世界経済情勢の変化、中国の産業構造調整、及び人件費の上昇などの影響を受け、外資系企業が撤退するケースが増加しています。先日、当会員企業様が企業清算に伴う設備の売却時にトラブルに直面されたため、LT 社が緊急対応し、無事に解決いたしました。同様なトラブルを避けるため、本会報ではこの事例の経緯及び一般的な注意事項をまとめました。会員各位におかれましては、ご注意いただければ幸いです。

一、事件の発端

A 社(湖北省 X 市)では清算期間中に中古設備を処分するため、工場担当者が広東省 D 市にある中古設備回収業者から見積書を受け取り、売却契約を締結した。しかし、この中古設備回収業者が売却契約書に「罨」を仕掛けて取引対象を全設備に拡大し、それを外部業者に下請けさせていたことが事件につながった。引渡し当日の金曜日、身元不明の集団が A 社を訪れ、「A 社の設備をすべて買い取ったので、すべて取り外して搬出する」と主張した。A 社が警察に通報したところ、警察は、「これは経済紛争であり双方で協議して解決すべき」と判断して現場を去った。A 社は緊急事態として LT 社に救援を求めた。

二、事件処理の経過

LT 社では、まず見積会社と契約会社が同一会社であることを確認した。見積書には設備リストの明細、相応の販売価格や総額（126 万元）が記載されていたが、売却契約書には「中古設備を一式まとめて売却する」と記載されていた。契約書を締結後、回収業者は A 社に 26 万元を前払いしていた。

A 社が来場した身元不明の集団と交渉をしていた最中、契約者ではない地元仲介業者が現れ、更に数人の集団が設備の解体、運搬に来たことがわかった。現場に来た集団は、契約対象設備は A 社の工場内のすべての設備(最も貴重なのは 2 台のコンプレッサーで、A 社は後日他の工場に移動して継続使用する計画であった)を含むと主張し、解体作業に着手した。A 社従業員は反発し、双方はこう着状態に陥った。A 社が契約相手である仲介業者に強くクレームしたところ、仲介業者は斡旋可能と言い、下請け業者からすでに受け取った代金の一部を返還し、契約内容を明確に



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.

上海良图商务咨询有限公司

LTCC

することに同意した。

金曜日の夜は、外部の回収業者、及び A 社の総経理を含む数人とも工場内で泊まり込んだ。しかし、翌朝(土曜日)になると A 社は仲介業者と連絡がとれなくなった。

土曜日の午前中、外部業者が設備の解体を再開しようとしたため、A 社の従業員が懸命に阻止したが、土曜日で大部分の従業員が休みであったことや、会社が間もなく解散する予定で従業員の協力意思も薄く、何度も苦境に立たされることになった。こうしたなか、LT 社は企業公示システムを通じて契約会社の法定代表者を探し出し、法律顧問の名義で電話し「外部業者が設備の解体を強行している。総経理(日本籍)の身の安全に危害を及ぼす可能性があり、もしも重大な事態になれば、法定代表者としてすべての責任を負うことになる。当方は既に日本国在中大使館や地元外事弁公室等にも連絡済みである。」と事態の深刻さを伝えた。その法定代表者は電話で直ちに現場と調整することを約束した。

同時に、LT 社は A 社に再度警察に通報するようアドバイスし、警察に対し「来場者は契約会社の人員ではなく、会社の設備を強制的に撤去しようとし、外国籍総経理の安全を脅かしている」ことを強調した。その後、警察が再度現場に来場し、外部業者に対して見積書の設備リストにある設備だけを回収し、退場前に残金を清算するよう求めた。

その後は小さな摩擦はあったものの、土曜日の 16 時頃、契約会社から 100 万元の残金を受け取った後、見積書の設備リストにある設備及び電線数本を手放しして退場させた。

三、教訓及び注意事項

1. 事前準備

(1) 業者選定

設備業者を選定する際には、相手企業の資質、規模、資金能力等を事前に審査し、相手企業が正規かつ一定の資金力を有することを確認すべきである。今回問題となった契約相手は、企業公開情報によれば登録資本金 30 万元であるが、払込済み資本金は 0 元、従業員数はわずか 1 人、登録地は遠隔地と、資金力、履行面で明らかにリスクが存在していた。

(2) 契約審査

契約相手会社の見積書及び契約内容を精査し、見積書を契約書の一部として添付すべきである。双方は契約書の中で契約主体、目的物の明細(内容、規格、数量、金額等)を明確にし、曖昧な表現を避けなければならない。また、契約書の中では支払方法及び違約責任を明確にすべきである。実際の引渡しプロセスに従って分割支払を約定し、目的資産を運送会社又は相手方に引き渡す前に、受け渡し側がすでに大部の金額を受領していることを保証し、後払いになることは避けるべ



SUPPORTING
CHINA
BUSINESS

LT Commerce Consultants (Shanghai) Co., Ltd.

上海良图商务咨询有限公司

LTCC

きである。

(3) 引渡し過程のコントロール

① 運送会社または相手方当事者の授権された回収業者の情報は、契約の中で取り決め、または双方が事前に明確にしておくことで、その後の連絡と責任追及に役立てることができる。

② 守衛は入場者を確認する際に、来訪者の身分情報(氏名、身分証明書番号、連絡先)と登録内容を照合しなければならない。

③ 相手方の時間的な罫に巻き込まれないよう、金曜日など休日に近い時間に引き渡しすることは避ける。週末に持ち越した場合、当方の対応人数が大幅に減り、現場での緊急対応に不利になる可能性がある。

(4) 緊急連絡先の準備

① 緊急事態に備え、現地の外事弁公室、日本大使館、行政当局及び相手先会社の法定代表者の電話番号などを用意しておく。

② 周辺企業との連携を強化し、必要に応じて周辺企業の協力を得られるようにしておく。

2. 紛争発生時の対応

(1) 相手方の法定代表者又は授権者が電話に出ない場合、相手にショートメッセージを送信し、いかなる状況が発生した場合でも、法定代表者又は授権者として責任を負うべきこと強調する。

(2) 緊急の場合は警察に通報し、通報時には状況を明確に説明し、事態の緊急性を強調する。

景気が低迷するなか、予期せぬ経済事件が相次いで発生しています。会員各位におかれましては、自社の財産や設備、従業員の安全を確保し、損失を回避するため、一層の注意を払って慎重にご対応いただけますようお願い申し上げます。

以 上